平成 26 年度事務事業評価シート

第２号様式

１．評価対象事務事業

		シート作成日	平成26年7月23日
事業名	特定保健指導事業	担当課・係名	町民課　保険年金係
総合計画実施計画事業（認定番号・事業名）	なし	事 業 番 号	67
行革大綱実施計画事業（細目コード・事業名）		事業開始年度	平成20年度

２．事業の概要

目的（何のために）	特定健診、特定保健指導は、メタボリックシンドロームに着目し、その要因となっている生活習慣を改善するための保健指導を行うことで、糖尿病等の有病者や予備群を減少させ、ひいては国民医療費を減少させることが目的です。
対象（誰を・何を）	特定健診では診断結果に基づいて、「情報提供レベル」、「動機づけ支援レベル」、「積極的支援レベル」の３つのグループ分けられた人。
内容	特定健診の結果に基づき、スポーツ健康課保健師により３つのレベルに分け特定保健指導を行う。 ＜特定保健指導の種類＞ 〇情報提供：健診受診者全員に、健診結果を通知する際に健康な生活習慣の重要性に対する理解を深め、生活習慣を見直すような基本的な情報を提供する。 〇動機づけ支援：自主的な取り組みの動機づけのため、個別の行動計画を設定する。原則面接を1回のみ行う。 〇積極的支援：3～6ヵ月かけ支援し、その後計画の進み具合と身体状況や生活習慣に変化について確認する。
根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律
執行体制	□ 町職員実施　■ 一部委託あり　□ 全部委託　□ その他

		単位	平成24年度（決算）	平成25年度（決算見込）	平成26年度（予算）
事業費	直接事業費 (a)	千円	1,482	1,639	3,091
	国庫支出金	千円	87	131	167
	県支出金	千円	87	89	167
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,308	1,419	2,757
	職員人数（概算職員数）	人		0.20	0.24
	人 件 費 計 (b)	千円		845	1,471
	総事業費 (a)+(b)	千円	1,482	2,484	4,562

事業費内訳 Ｈ 26 年度	報償費：240千円　需用費：123千円　役務費：90千円　委託料：2,638千円

３．指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標（指 標 名）			単位	平成24年度（実績値）	平成25年度（実績値）	平成26年度（見込み又は計画値）
対象指標（対象者数等）	①	特定健診受診者数	人	1,848	1,782	2,969
	②	特定保健指導対象者数	人	264	223	433
活動指標（活動量）	①	特定保健指導参加者数	人	40	31	173
	②					
成果指標（達成度等）	①	保健指導参加率（受診者）	%	2.2	1.7	5.8
	②	保健指導参加率（対象者）	%	15.2	13.9	40.0

４.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	高齢者の医療の確保に関する法律により保険者の実施が義務付けられている。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	平成２５年度より業者委託とは別に業者委託の保健指導に参加しない人を対象に、スポーツ健康課保健師による保健指導を実施する。
成果	・意図した成果が得られているか。		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	対象者の健康への意識は高まってきている。継続的なフォローが必要となる。
効率性	・コストに対して効率的か		■ 効率的　□ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	スポーツ健康課と連携することで、効率的な実施ができる。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	特定健診を国民健康保険被保険者の多くが受診することで、医療費の減少を目指すものであり、特定保健指導の充実等により委託料等の支出は削減されることはない。

担当課による評価	■ A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある □ B 事業の一部見直しが必要 □ C 事業の抜本的な見直しが必要 □ D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 事業の実施手法等妥当であるが、事業内容の更なる充実、特定健診の受診率を向上させることで、特定保健指導参加者の増を図る。

５.改革・改善の方向性　（平成　27　年度以降）

①　改革・改善への取り組み
事業内容の更なる充実を図る。特定健診の受診者を増やすことで特定保健事業参加対象者を増やす。
②　平成27年度に着手する事項
事業内容見直しを検討する。
③　その他（課題、調整事項等）
町民課とスポーツ健康課が連携して事業を行っているが、主管課を一本化する必要性が高い。

６．外部評価結果

評価結果	□ A 現状どおり事業を進めることが適当（適当） ■ B 事業の進め方を改善し事業を継続（改善・継続） □ C 事業規模・内容・事業主体の見直し（抜本的見直し） □ D 事業の休・廃止を検討（休・廃止）

【評価コメント】
最終的には医療費削減という事業の目的や目標を明確にした上で、今後の取り組みを事務事業レベルで具体化すべきである。受診率の向上を図っていく上では、広報の仕方などにも工夫して取り組んでいくとともに、食育や健康事業などとの関連も持たせながら事業を進めてもらいたい。

※この事業は「特定健康診査事業」と一括して審議しました。